

鳥取労働局発表
令和2年2月28日(金)

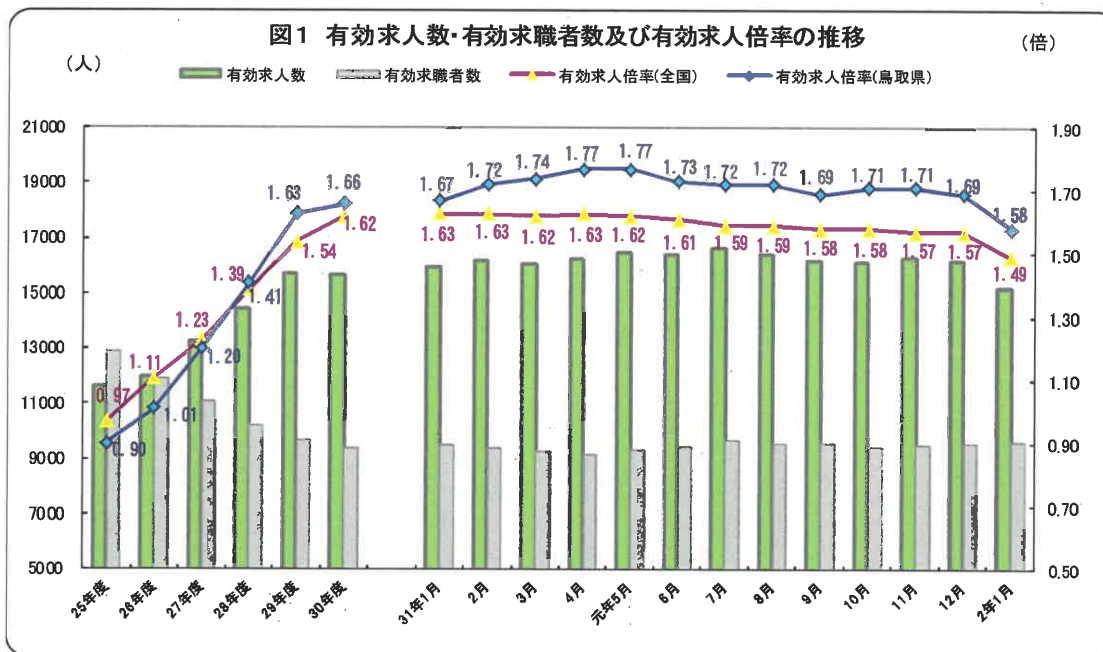
鳥取労働局 局長 丸山 陽一
職業安定部職業安定課長 花倉 隆
地方労働市場情報官 三澤 正和
電話 (0857) 29-1707

鳥取県内の雇用情勢（令和2年1月分）

— 有効求人倍率は1.58倍 前月に比べ0.11ポイント低下 —

1月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.58倍で前月に比べ0.11ポイント低下。

有効求人数(原数値)は、13か月ぶりに前年同月を下回り、有効求職者数(原数値)は、3か月連続で前年同月を上回った。また、正社員の有効求人倍率(原数値)は1.11倍で、前年同月を0.05ポイント下回った。求人数に弱さがみられるものの、求人が求職を大幅に上回る状況に変わりはなく、雇用情勢は、引き続き改善している。



※有効求人倍率の月別の数値は季節調整値である。令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

1 一般職業紹介状況

有効求人数(季節調整値)は、15,192人で前月より1,013人(6.3%)減少、有効求職者数(季節調整値)は、9,630人で前月より56人(0.6%)増加した。

有効求人倍率(季節調整値)は1.58倍となり、前月に比べて0.11ポイント低下した。

表1 (季節調整値)

	令和2年1月	令和元年12月	前月差 (前月比)	平成30年度平均値
有効求人数(人)	15,192	16,205	▲1,013 (▲6.3%)	15,658
有効求職者数(人)	9,630	9,574	56 (+0.6%)	9,422
有効求人倍率(倍)	1.58	1.69	▲0.11 ポイント	1.66
全国有効求人倍率(倍)	1.49	1.57	▲0.08 ポイント	1.62

2 求人の動向（原数値）

新規求人（原数値）は5,427人で、前年同月と比較すると943人（14.8%）の減少となった。

これを産業別に見ると、医療・福祉（58人 4.8%増）、公務・その他（41人 9.1%増）で増加し、建設業（107人 24.2%減）、製造業（162人 24.9%減）、卸売業・小売業（217人 21.9%減）、宿泊業・飲食サービス業（109人 19.6%減）、サービス業（209人 27.7%減）等で減少した。

表 2 （原数値）

（ ） 前年同月値

主 要 産 業	新規求人数			有効求人数		
	1 月 分		1 2 月 分	1 月 分		1 2 月 分
		対前年同月			対前年同月	
産 業 計	(6,370)	▲943 人	(5,214)	(16,052)	▲770 人	(15,455)
	5,427	▲14.8 %	5,365	15,282	▲4.8 %	16,101
建 設 業	(442)	▲107 人	(477)	(1,271)	▲19 人	(1,224)
	335	▲24.2 %	515	1,252	▲1.5 %	1,401
製 造 業	(651)	▲162 人	(511)	(1,716)	▲346 人	(1,763)
	489	▲24.9 %	529	1,370	▲20.2 %	1,534
運輸業・郵便業	(366)	▲86 人	(267)	(915)	▲156 人	(925)
	280	▲23.5 %	217	759	▲17.0 %	865
卸売業・小売業	(991)	▲217 人	(790)	(2,536)	▲144 人	(2,529)
	774	▲21.9 %	857	2,392	▲5.7 %	2,622
宿泊業・飲食サービス業	(556)	▲109 人	(565)	(1,634)	▲218 人	(1,683)
	447	▲19.6 %	423	1,416	▲13.3 %	1,566
医療・福祉	(1,205)	+58 人	(901)	(2,848)	+365 人	(2,639)
	1,263	+4.8 %	1,248	3,213	+12.8 %	3,292
サービス業	(755)	▲209 人	(569)	(1,853)	+14 人	(1,836)
	546	▲27.7 %	506	1,867	+0.8 %	2,095
公務・その他	(451)	+41 人	(377)	(829)	▲62 人	(561)
	492	+9.1 %	244	767	▲7.5 %	438

3 求職者の動向（原数値）

新規求職者数（原数値）は2,496人で、前年同月と比較して163人（6.1%）減少した。

また、常用新規求職者数（原数値）は2,426人で、前年同月と比較して149人（5.8%）減少した。

形態別に内訳を見ると、在職者（112人 11.4%減）、離職者（79人 5.8%減）で減少し、無業者（42人 18.9%増）で増加した。離職者の内訳では、事業主都合離職者（75人 23.2%減）、自己都合離職者（1人 0.1%減）でともに減少した。

表 3 （原数値）

（ ） 前年同月値

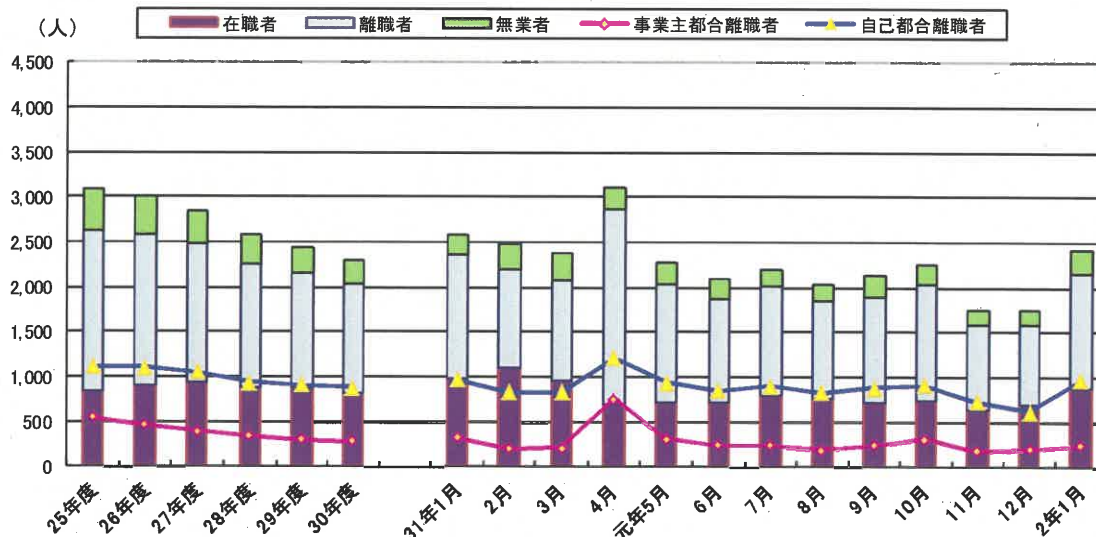
新規求職者数		(人)	有効求職者数		(人)
1月分		12月分	1月分		12月分
対前年同月			対前年同月		
(2,659)	▲ 163 人	(1,698)	(8,901)	118 人	(8,378)
2,496	▲ 6.1 %	1,835	9,019	1.3 %	8,581

表 4 常用新規求職者（原数値）

（ ） 前年同月値

		形態別新規求職者数		
		1 月 分		1 2 月 分
			対前年同月	
在 職 者	(983)	▲112 人	(635)	
	871	▲11.4 %	697	
無 業 者	(222)	+42 人	(139)	
	264	+18.9 %	161	
離 職 者	(1,370)	▲79 人	(845)	
	1,291	▲5.8 %	883	
	(323)	▲75 人	(188)	
	248	▲23.2 %	208	
	(978)	▲1 人	(608)	
事 業 主 都 合	977	▲0.1 %	619	
合 計	(2,575)	▲149 人	(1,619)	
	2,426	▲5.8 %	1,741	

図2 離職理由等別新規求職者の推移(常用)



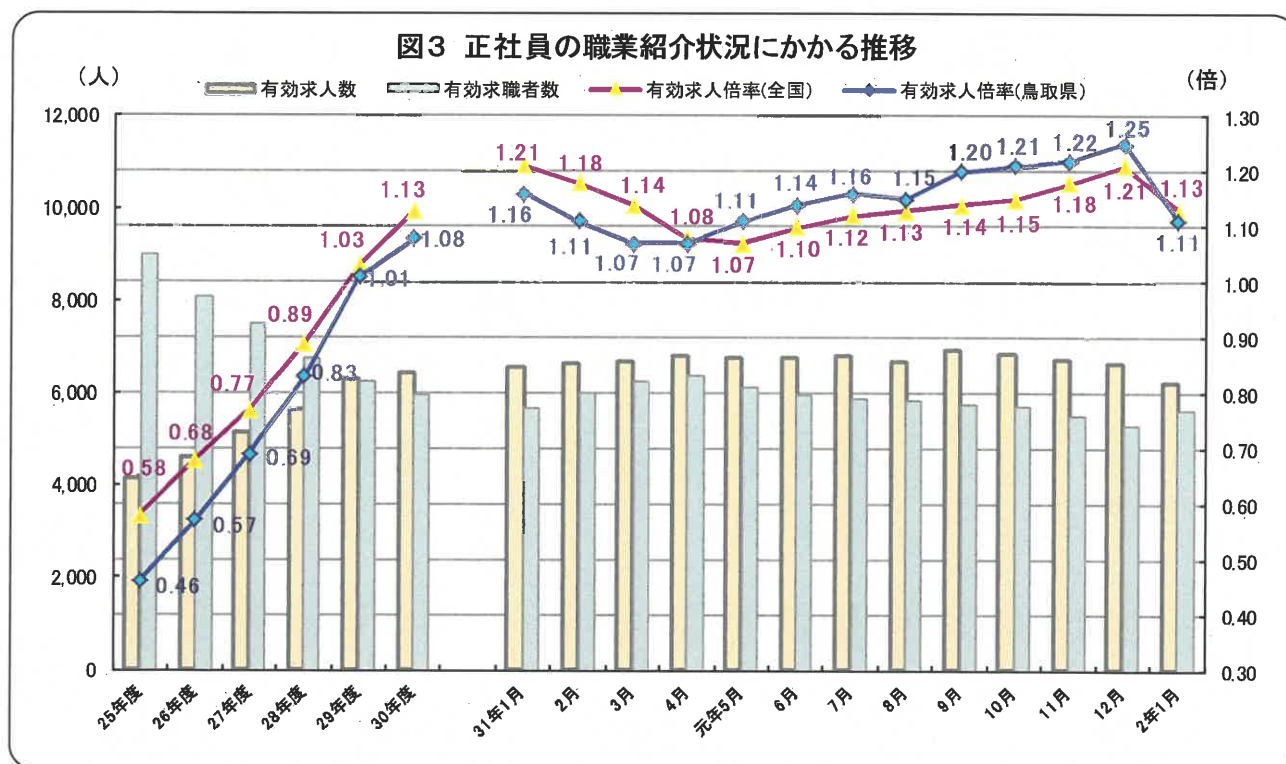
4 正社員の求人動向（原数値）

正社員の有効求人数（原数値）は6,244人で前年同月より319人（4.9%）の減少、正社員の有効求職者数（原数値）は5,621人で前年同月より38人（0.7%）減少した。

正社員の有効求人倍率（原数値）は1.11倍となり、前年同月を0.05ポイント下回った。

表 5 （原数値）

正社員	令和2年1月	平成31年1月	前年同月差（前年同月比）	令和元年12月
有効求人数（人）	6,244	6,563	▲319（▲4.9%）	6,624
有効求職者数（人）	5,621	5,659	▲38（▲0.7%）	5,301
有効求人倍率（倍）	1.11	1.16	▲0.05ポイント	1.25
全国有効求人倍率（倍）	1.13	1.21	▲0.08ポイント	1.21



第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

資料1

令和2年1月

年 月		2年 1月	元年 12月	季節調整値 対 前 月 増減率、差 (%、ポイント)	31年 1月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
項 目						
全 数	1 有効求職者数 (人)	9,019	8,581	—	8,901	1.3
	季節調整値	9,630	9,574	0.6	9,519	—
	2 新規求職申込件数 (件)	2,496	1,835	—	2,659	▲ 6.1
	季節調整値	2,220	2,372	▲ 6.4	2,363	—
	3 有効求人数 (人)	15,282	16,101	—	16,052	▲ 4.8
	季節調整値	15,192	16,205	▲ 6.3	15,944	—
	4 新規求人数 (人)	5,427	5,365	—	6,370	▲ 14.8
	季節調整値	4,984	5,933	▲ 16.0	5,850	—
	5 就職件数 (件)	666	732	—	797	▲ 16.4
	6 充足数 (人)	651	725	—	773	▲ 15.8
常 用	7 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.69	1.88	—	1.80	▲ 0.11
	季節調整値	1.58	1.69	▲ 0.11	1.67	—
	8 新規求人倍率 (4/2) (倍)	2.17	2.92	—	2.40	▲ 0.23
	季節調整値	2.25	2.50	▲ 0.25	2.48	—
	9 就職率(5/2×100) (%)	26.7	39.9	—	30.0	▲ 3.3
	10 充足率(6/4×100) (%)	12.0	13.5	—	12.1	▲ 0.1
	11 有効求職者数 (人)	8,863	8,458		8,737	1.4
	12 新規求職申込件数 (件)	2,426	1,741		2,575	▲ 5.8
	13 有効求人数 (人)	13,246	13,895		13,946	▲ 5.0
	14 新規求人数 (人)	4,802	4,669		5,615	▲ 14.5
	15 就職件数 (件)	543	645		653	▲ 16.8
	16 充足数 (人)	528	633		659	▲ 19.9
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.49	1.64		1.60	▲ 0.11
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.98	2.68		2.18	▲ 0.20
	19 就職率(15/12×100) (%)	22.4	37.0		25.4	▲ 3.0
	20 充足率(16/14×100) (%)	11.0	13.6		11.7	▲ 0.7

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

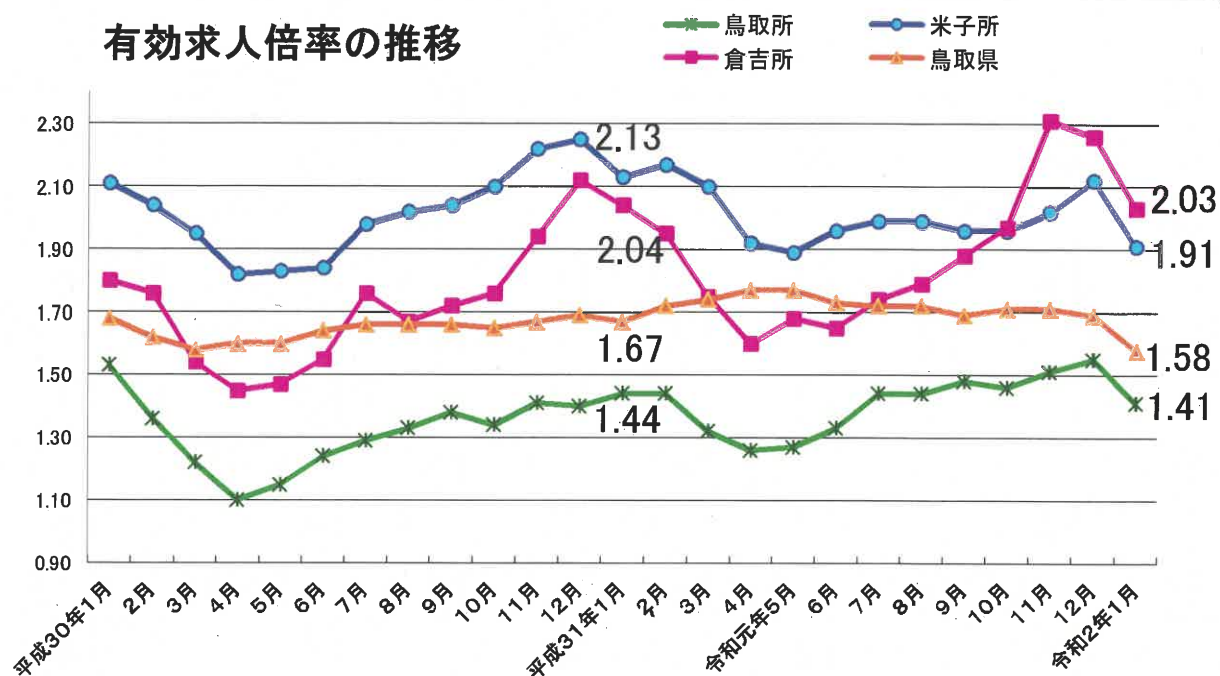
第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

令和2年1月

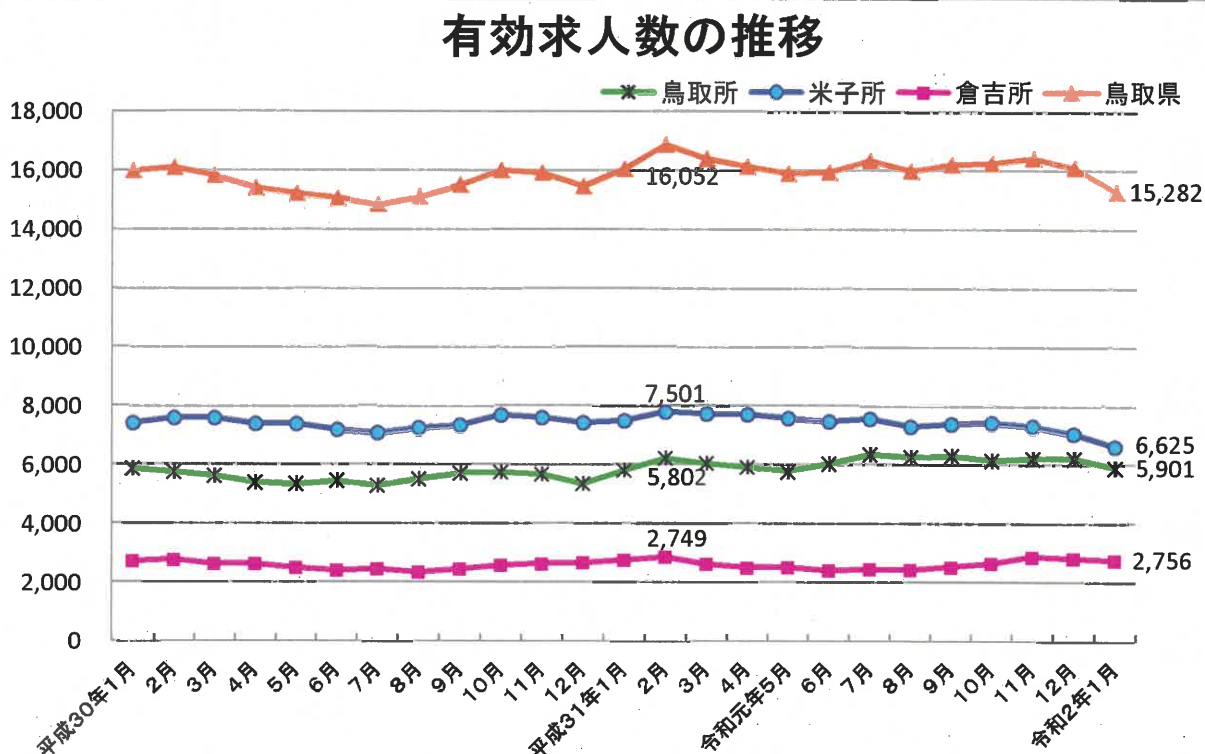
年 月		2年 1月	元年 12月	31年 1月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
項 目					
パート タイムを 除く 常用	1 有効求職者数 (人)	5,621	5,301	5,659	▲ 0.7
	2 新規求職申込件数 (件)	1,607	1,176	1,734	▲ 7.3
	3 有効求人数 (人)	8,026	8,495	8,483	▲ 5.4
	4 新規求人数 (人)	2,860	2,937	3,302	▲ 13.4
	5 就職件数 (件)	343	411	425	▲ 19.3
	6 充足数 (人)	329	411	428	▲ 23.1
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.43	1.60	1.50	▲ 0.07
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.78	2.50	1.90	▲ 0.12
	9 就職率(5/2×100) (%)	21.3	34.9	24.5	▲ 3.2
	10 充足率(6/4×100) (%)	11.5	14.0	13.0	▲ 1.5
正社員	11 有効求人数 (人)	6,244	6,624	6,563	▲ 4.9
	12 新規求人数 (人)	2,130	2,257	2,480	▲ 14.1
	13 就職件数 (人)	283	315	319	▲ 11.3
	14 充足数 (人)	264	314	322	▲ 18.0
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	1.11	1.25	1.16	▲ 0.05
	16 充足率(14/12×100) (%)	12.4	13.9	13.0	▲ 0.6
常用 パート タイム	17 有効求職者数 (人)	3,242	3,157	3,078	5.3
	18 新規求職申込件数 (件)	819	565	841	▲ 2.6
	19 有効求人数 (人)	5,220	5,400	5,463	▲ 4.4
	20 新規求人数 (人)	1,942	1,732	2,313	▲ 16.0
	21 就職件数 (件)	200	234	228	▲ 12.3
	22 充足数 (人)	199	222	231	▲ 13.9
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	1.61	1.71	1.77	▲ 0.16
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	2.37	3.07	2.75	▲ 0.38
	25 就職率(21/18×100) (%)	24.4	41.4	27.1	▲ 2.7
	26 充足率(22/20×100) (%)	10.2	12.8	10.0	0.2

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

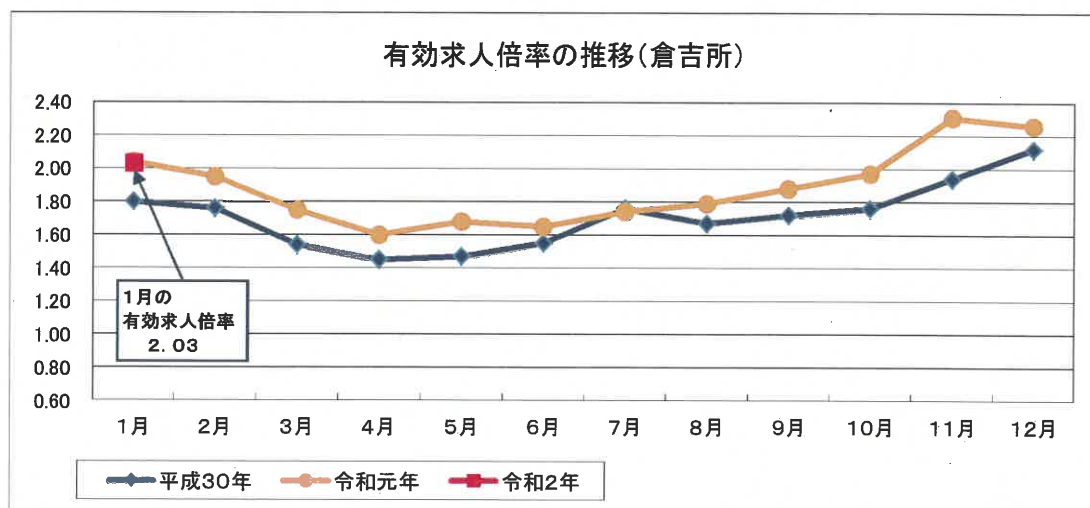
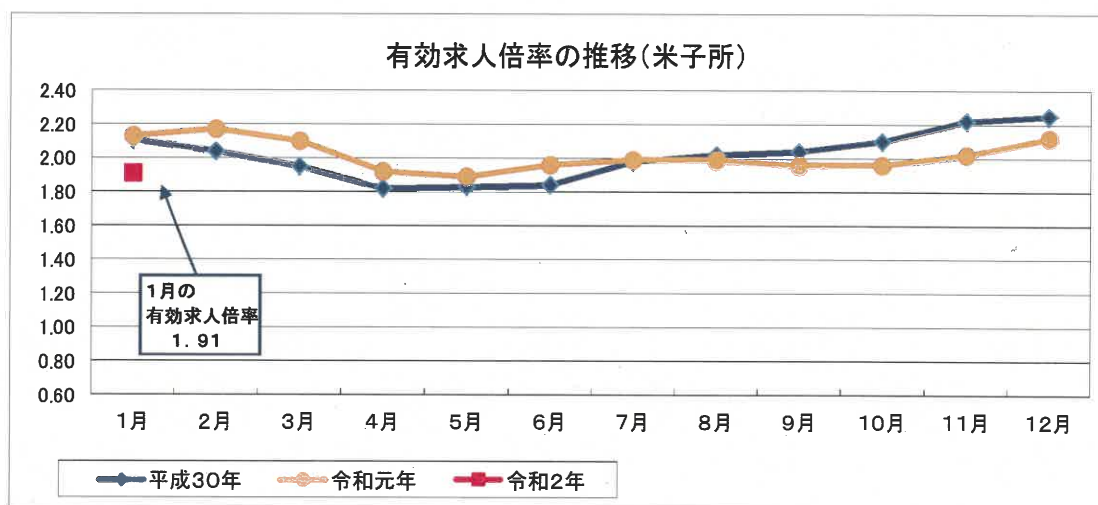
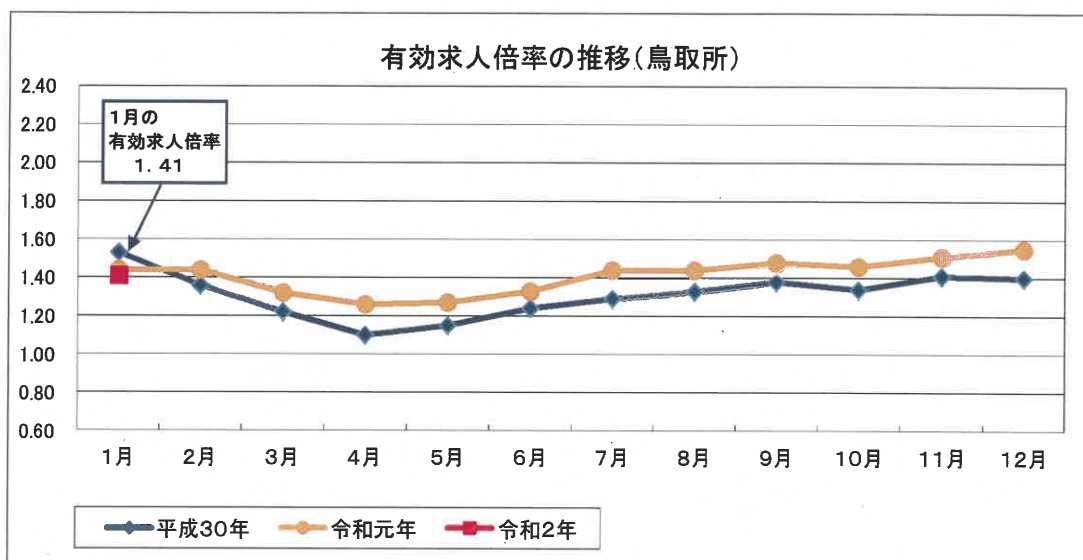
【参考】 安定所別有効求人数・有効求人倍率の推移(パートを含む)



※鳥取県の有効求人倍率は季節調整値、安定所は原数値。



【参考】 安定所別有効求人倍率の推移(パートを含む)



ハローワークのマッチング機能に関する主要指標の実績

(令和2年1月末)

県内ハローワークにおけるマッチング機能の主要指標の1月末時点の到達目標値に対する実績及び達成状況は、以下のとおりとなっています。

ハローワーク 項 目		鳥取	米子	倉吉	労働局計
就職件数(常用)	1月末 目標値	3,621	3,408	1,310	8,339
	実 績	3,531	3,265	1,244	8,040
	達成率	97.5%	95.8%	95.0%	96.4%
充足件数(常用)	1月末 目標値	3,409	3,377	1,279	8,065
	実 績	3,308	3,376	1,088	7,772
	達成率	97.0%	100.0%	85.1%	96.4%

(令和元年11月末)

雇用保険受給者の 早期再就職件数	11月末 目標値	822	854	332	2,008
	実 績	773	959	343	2,075
	達成率	94.0%	112.3%	103.3%	103.3%

※ 雇用保険受給者の早期再就職件数については、2カ月遅れで集計されるため別計上としています。

季節調整値の改訂等について

鳥取労働局職業安定部

季節調整値について

求人数や求職者数は、経済状況だけではなく、天候や社会習慣等の季節的要因によっても変化をするため、求人数、求職者数、求人倍率などを「前月」と比較する際、その変化が例年のパターンなのか、経済実態を反映したものなのかを見分ける必要があります。

例えば、新規求職者については、毎年2月から4月にかけて増加し、5月に減少するパターンが見られますが、単に4月と5月の比較をすると、季節的要因により経済状況以上の差が発生することになります。

このような例年の季節的なパターンを取り除き、直接「前月」のデータと比較できるように推計した値が季節調整値となります。

季節調整値の改訂

職業安定業務統計では、全国、都道府県単位で、毎年1回、前年1年分のデータが揃った段階で、統計的な手法【センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）】に基づき、過去5年間に遡って再計算を行い、改定後の季節調整値を公表しています。

再計算後の新規・有効求職者数及び新規・有効求人数を基に、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値を改訂しています。

季節調整値の改訂による有効求人倍率等（直近12か月の状況）

	有効求人倍率			新規求人倍率		
	改訂後	改訂前	差	改訂後	改訂前	差
平成31年 1月	1.67	1.65	0.02	2.48	2.35	0.13
2月	1.72	1.73	▲ 0.01	2.61	2.69	▲ 0.08
3月	1.74	1.74	0.00	2.57	2.57	0.00
4月	1.77	1.78	▲ 0.01	2.67	2.70	▲ 0.03
令和元年 5月	1.77	1.80	▲ 0.03	2.65	2.69	▲ 0.04
6月	1.73	1.75	▲ 0.02	2.63	2.66	▲ 0.03
7月	1.72	1.72	0.00	2.56	2.50	0.06
8月	1.72	1.72	0.00	2.53	2.54	▲ 0.01
9月	1.69	1.67	0.02	2.50	2.45	0.05
10月	1.71	1.69	0.02	2.62	2.64	▲ 0.02
11月	1.71	1.70	0.01	2.71	2.78	▲ 0.07
12月	1.69	1.67	0.02	2.50	2.43	0.07